

3・3 誌上発表論文抄録

群集生態学的指標の試験的適用による解体・改修業者の特性解析：アスベスト対策への活用

環境情報科学論文集 Vol 38, p.13-18 (2024)

豊永悟史*1, 2

*1熊本県保健環境科学研究所 *2熊本県環境生活部環境局環境保全課

アスベスト対策のための自治体による解体・改修工事への立入検査に活用することを最終的な目的として、解体・改修業者から報告される工事情報に対して群集生態学的指標を試験的に適用した特性解析を行った。その結果、解体業者では工事を実施する建物の種類が、改修業者では工事を実施する地理的な範囲が工事件数の増減と強く関連していることが示され、異なる特性を有していることが示唆された。また、解体業者間のニッチ重複度指数は法令違反と関連している可能性が示された。

地方環境研究所における研究成果の政策活用メカニズム

-PM2.5 関連研究を例としたケーススタディ-

環境科学会誌 Vol 37, p.200-210 (2024)

豊永悟史*1

*1熊本県保健環境科学研究所

地方環境研究所（以下、「地環研」）は、都道府県や指定都市（以下、「都道府県等」）の環境行政を推進するための調査・研究を担う機関であり、その研究成果は各自治体の環境政策・施策への活用が想定される。地環研の研究成果の活用実態を明らかにすることを目的とした先行研究（以下、「既報」）のアンケート調査では、活用が十分に進んでいない状況やその主要因が示されたが、活用に至るメカニズム等の詳細は十分に解明されていない。そこで、既報で対象とされたPM2.5 関連研究を担当する行政部署及び地環研の職員 15 名に対してインタビュー調査を実施することで、研究成果の活用メカニズムを明らかにすることを試みた。調査結果の総合的な分析の結果、活用に至った研究にはシーズ先行型研究とニーズ先行型研究の2種類が存在し、政策過程と研究過程の関係性が異なっていることが示された。シーズ先行型研究では、両過程は基本的に分離しており、研究成果を得た後で活用が検討され、活用の有無がタイミング等に依存する「機会的活用」が確認された。ニーズ先行型研究では、研究開始前の段階で両過程の接触があり、研究の開始時点で活用が計画されている「計画的活用」が確認された。また、活用頻度を増加させる観点でニーズ先行型研究の推進が重要であるが、従来地環研ではシーズ先行型研究が主として実施されてきたと推測され、活用が進まない要因の一つと考えられた。ニーズ先行型研究を推進するためには、政策及び研究の目的等に応じた両過程の境界の適切な設定が重要であり、継続的にニーズ先行型研究を実施するための仕組みや知識ブローカー等の人材を駆使していくことが必要と考えられる。

研究で自治体政策を変える地方環境研究所

全国環境研会誌 Vol 49, p.194-203 (2024)

豊永悟史*1

*1熊本県保健環境科学研究所

地方環境研究所（以下「地環研」）において実施される研究の成果は、自治体の環境政策への活用が期待されるものであるが、十分に活用できていない場合も多いことが先行研究等で指摘されている。本

稿では筆者らの研究で明らかになった研究成果の活用メカニズム等を概説し、政策過程と研究過程を一体的に進めるニーズ先行型研究によって、計画的な研究成果の活用を推進していく必要性について述べる。また、熊本県で取り組んだニーズ先行型研究の実例を紹介し、活用を促進するための具体的な対応策等を提案する。さらに、研究成果の政策や施策への活用という「古くて新しい問題」の解決に貢献する地環研のポテンシャルについても議論する。

地方環境研究所のコア・コンピタンス

化学物質と環境 Vol 189, p.10-12 (2025)

豊永悟史*1

*1熊本県保健環境科学研究所

地方環境研究所（以下「地環研」）のコア・コンピタンス（他には真似できない中核的な力）について、筆者のこれまでの経験や研究成果に基づいて概説した。外部委託のしやすさを指標として検討した結果、地環研で主に行われている「定型業務」と「研究」を比較した場合には、後者のうち特に政策一体型研究がコア・コンピタンスになり得ることが示された。地環研の存在意義を高めるためには、自身のコア・コンピタンスを明確に見極め、戦略的にその方向を目指していくことが重要であると考えられた。